

第2章 平成23年度実施事業の取組状況

1 豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	おおいた景観創生事業	継続	7,818	おおいたらしい良好な景観の保全や創生により、県民の地域に対する誇りと愛着を育むとともに、地域振興・観光振興推進のため事業を実施する市町村に対して必要な支援を行う。
2	企画振興部	自然公園施設維持管理事業	継続	1,000	久住山避難小屋トイレの維持管理を実施する。
3	生活環境部	おおいた生物多様性保全事業	継続	8,140	豊かな天然自然を支える「生物多様性」について、平成22年度にその保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画（生物多様性おおいた県戦略）を策定したところであり、戦略に沿って各種事業を推進する。
4	生活環境部	自然公園保護・利用促進事業	継続	2,699	国東半島県立自然公園計画の見直しを行い、適正な保護及び利用を促進する。
5	生活環境部	希少野生動植物保護事業	継続	4,072	希少野生動植物保護推進員の育成等希少野生動植物の保護を推進する。また、県内の希少野生動植物の生息・生育状況を調査するとともにレッドデータブック（海洋版）作成検討会を開催する。
6	生活環境部	自然環境保全管理費	継続	2,825	自然公園の管理、野生動植物の保護等を実施する。
7	生活環境部	温泉対策事業	継続	2,838	温泉採掘等許可申請に係る調査及び環境審議会温泉部会を開催する。
8	生活環境部	おおいた里海・水環境保全事業	継続	5,424	類型指定のための生物調査を行うとともに、観察会等の啓発活動を行い、県民の水質環境保全への意識を高める。
9	商工労働部	県産竹材利用促進事業	継続	2,054	県産竹材の新たな需要開拓に繋げるために、5名の竹材利用技術者の養成研修を実施している。また、創業間もない竹工芸家3名の創業支援（貸し工房）を行い、荒廃竹林の竹材の新たな利用促進について検討し、開発の方向性を探る。
10	農林水産部	農地・水・環境保全向上対策事業	継続	178,469	県土の保全機能を有する農地や農業用の水路・道路等の適切な維持管理を図るため、農家と住民による草刈り等の共同活動に対し支援する。（現在、493組織で実施中。取組面積15,868ha）
11	農林水産部	農業用水水源地域保全対策事業	継続	5,500	農業生産地域の水源地域において良質な農業用水の安定的な供給等に資する森林整備を実施するための調査を実施する。また、水の恩恵を受けている下流域地域の農業者や地域住民等が水資源を取り巻く現状や課題について理解を深めるための普及促進活動に対して助成する。
12	農林水産部	環境にやさしい農業農村整備推進事業	継続	472	生態系や景観に配慮した事業を推進するため、有識者による環境情報協議会を開催し、環境にやさしい農業農村整備事業の計画を策定する。
13	農林水産部	地域水ネットワーク再生事業	継続	4,228	地域の生物多様性、水質、景観、生活環境等を保全するため、環境用水や防火用水等の新たな用水を取得し、農業用水路等において年間を通じた適量の水の流れを再生させ、併せて水質を浄化するための施設整備や用水の利活用に必要な施設整備に対して助成する。（現在、中津市荒瀬地区で実施中）
14	農林水産部	鳥獣被害総合対策事業	継続	419,985	イノシシ・シカ等による農林作物被害の軽減を図るため、防護柵の設置や捕獲報償金等に要する経費に対して助成する。また、鳥獣害対策専門指導員（2名配置）や鳥獣害対策アドバイザーを養成し、被害集落に対する指導・助言や相談活動等を実施する。
15	農林水産部	森林シカ被害防止対策事業	継続	94,513	シカによる森林被害の軽減を図るため、防護柵等の設置に要する経費、個体数調整のための捕獲を進めるための捕獲報償金に対し助成する。また、囲いわな等によるシカ捕獲を研究し、低コストで効果的な囲いわなを改良・開発し普及促進を図る。
16	農林水産部	遊び学ぶ森林づくり推進事業	継続	10,244	身近な子どもの森の整備や、NPO等による森林体験活動を支援する。
17	農林水産部	おおいた竹林再生モデル事業	継続	61,166	主要観光地周辺や幹線道路沿線における荒廃竹林の伐採・整理及び伐採竹材の有効利用を図る。
18	農林水産部	環境緑化推進事業	継続	2,282	緑豊かな住みよい県土を創造するため、第4次大分県緑化基本計画に基づき、総合的に環境緑化を推進する。
19	農林水産部	緑のふるさとづくり推進事業	継続	5,758	緑豊かな住みよい県土を創造するため、大分県環境緑化条例に基づき、ネ緑化に関する知識の普及及び意識の高揚を図るとともに、県民に緑化に関する活動を助長するため、緑化苗木の生産及び県民の要請に応じて技術指導等を行う。
20	農林水産部	公共施設等緑化事業	継続	3,113	大分県環境緑化条例に基づき、県民の利用度の高い公共施設等の緑化事業を実施する。
21	農林水産部	造林事業（保育間伐推進緊急対策事業）	継続	337,174	3～7齢級の若齢林の保育間伐を促進するため、県、市町村の上乗せにより、公共造林事業の補助率を高め、健全で活力ある森林の維持を図る。

平成23年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
22	農林水産部	造林事業（再造林促進緊急対策事業）	継続	70,852	20%以上の広葉樹の植栽を伴う再造林に対して、公共造林事業の補助率を5%高上げること、森林所有者の森林造成意欲を喚起し、再造林の促進と森林の有する公益的機能の低下防止を図る。
23	農林水産部	再造林促進事業	継続	109,560	林業経営適地内で、植栽本数を減らし低コストで再造林を実施する森林所有者に対し乗せ助成を行い、林業の持続的な経営と森林の公益的機能の回復を図る。
24	農林水産部	荒廃人工林緊急整備事業	継続	709,303	災害発生等が懸念される間伐放棄林や造林未済地について、強度間伐や再造林を実施し、公益的機能が発揮できる健全な森林に誘導する。
25	土木建築部	県産木材有効活用促進事業	継続	3,000	県産木資材を、土木建築部発注の土木工事に活用し、広く県民に効果を周知（＝展示）することにより、国・市町村の工事や民間工事への需要拡大、さらには、資材制作者が進める販路形成やコスト縮減を支援する。これまで、観光地などの周知効果の高い箇所において、木製ガードレールや木製横断防止柵などの県産木資材を活用する。
26	土木建築部	河川海岸維持管理	継続	63,839	地域のボランティア団体等を担い手にして、市町村へ河川の草刈り清掃の委託を実施する。
27	土木建築部	海岸環境整備事業	継続	117,000	台風、高潮、波浪による被害を防ぐために海岸保全施設の整備を進めることにより、地域住民の人命・財産の保全と国東半島における重要な幹線道路である国道213号の通行確保といった効果が得られる。
28	土木建築部	きれいな川づくり推進事業	継続	5,641	地元住民団体等が実施する河川美化活動などの総合的な河川管理活動を支援する。
29	土木建築部	緊急雇用河川環境美化事業	継続	1,772	河川部では、ゴミくずの投棄、あるいは雑草の繁茂により、施設の景観や利用等の悪影響を与えている。これらを常時、広範囲にわたって回収することは難しく、対応に非常に苦慮している。こうした問題を解消するため、除草や清掃による環境美化を行うとともに、離職者の生活を緊急的に支援する。
30	土木建築部	生活排水きれい推進事業	継続	693	生活排水による河川等の水質汚濁を防止するための啓発活動を実施する。県下のNPO及び公益法人等に事業案を公募し、事業実施を委託して広く啓発活動の展開を図る。
31	土木建築部	道路環境整備事業	継続	1,333,326	道路の草刈り、清掃、街路樹の剪定等を実施する。（一般道路の草刈り・街路樹管理、空港道路道路環境整備、別府一の宮線環境整備）
32	土木建築部	屋外広告物指導費	継続	1,781	違反広告物の簡易除却を定期的に行うなど、屋外広告物の指導・取締を実施する。
33	土木建築部	港湾管理	継続	21,696	港湾施設の草刈り、清掃、ごみ拾い等といった維持管理を実施する。
34	土木建築部	緊急雇用港湾環境美化事業	継続	30,308	離職者の緊急支援を目的とする「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の活用により、中津港、別府港、大分港、佐伯港の港湾区域内での漂着ゴミの除去や緑地の草刈り・清掃等を実施する。
35	土木建築部	砂防修繕事業	継続	3,000	観光都市別府を流れる都市河川として古くから市民に親しまれている境川・春木川において、周辺住民のボランティア活動が及ばない場所について草刈を実施する。
36	土木建築部	海岸環境整備事業（港湾）	継続	160,150	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
37	土木建築部	港湾環境整備事業	継続	123,225	親水緑地や防災拠点緑地の整備による港湾環境の向上を図る。
38	企業局	ダム濁水対策事業	継続	57,625	北川ダムの濁水問題の対策として、佐伯広域森林組合が行う植林事業への支援を行う。また、濁水長期化対策として、H20に設置した濁水制御フェンスに効果があることが実証されれば、別の支流にフェンスを追加設置する。
小計	38事業			3,972,545	

2 循環を基調とする地域社会の構築

（単位：千円）

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	福祉保健部	社会福祉法人指導監督事業	継続	1,559	監査の一環として、社会福祉施設の給排水施設、浄化槽等の適正な管理について指導する。
2	福祉保健部	医療関係行政指導事業	継続	222	医療施設に対する立入検査の一環として、医療廃棄物の適正処理を指導する。
3	福祉保健部	薬物取締事業	継続	116	毒劇物・医薬品・医療機器関係施設に対する立入検査を行い毒物劇物等の適正使用及び管理を指導する。
4	生活環境部	3R普及推進事業	継続	14,018	リデュース、リユース、リサイクルの3Rを通じた循環型社会の構築に向け、また、3Rを通じて温暖化対策に貢献していくため、レジ袋無料配布中止の取組を更に推進するとともに、広報媒体の活用により3Rの必要性について県民に周知を図る。
5	生活環境部	リユース容器利活用事業	新規	2,995	プラスチック容器ゴミの減量に向けて、県内の食品販売店等が取り組みやすいリユース容器の利活用について提案するとともに、各種の地域イベントを活用して、県民意識の醸成を図る。

平成23年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
6	生活環境部	水道水安全確保推進事業	継続	22,513	安全な飲料水を確保するための小規模水道等の公営化や未普及地域の水道施設整備並びに水源確保のための地下水試掘を行う市町村に対し助成する。
7	生活環境部	水質保全対策事業	継続	28,919	河川や海域などの公共用水域と地下水の水質汚濁の状況を年間を通じて計画的に調査し、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場に規制、指導等を行う。
8	生活環境部	特殊公害対策事業	継続	5,190	自動車騒音常時監視、航空機騒音調査をはじめとする騒音・振動・悪臭対策を講じる。また、自動車騒音常時監視調査及び航空機騒音調査を実施する。
9	生活環境部	大気保全対策事業	継続	30,185	大気環境保全のための大気環境の監視及び事業所に対する指導・監督を実施する。
10	生活環境部	ダイオキシン総合対策推進事業	継続	15,665	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、県下のダイオキシン類による環境汚染の実態把握や常時監視及び指導を行う。
11	生活環境部	有害化学物質対策推進事業	継続	2,211	有害大気汚染物質について、県内4定点でのモニタリング調査やPRTR法に基づく事業者からの届出の受理等を行う。
12	生活環境部	公害対策関係受託事業	継続	12,898	放射能・化学物質等の残留性調査、酸性雨モニタリング調査等を実施する。広域総合水質調査測定業務を実施する。
13	生活環境部	石綿健康被害救済基金拠出事業	継続	13,960	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設された石綿健康被害救済基金に対し拠出を行う。
14	生活環境部	地域給水施設整備支援事業	継続一部新規	37,964	小規模集落の飲料水確保に向けた調査・研究を行う。また、小規模集落のモデル地区において、水確保に関する課題を解決するため、集落の現状にあった給水施設の整備を行う市町村に対して支援する。
15	生活環境部	光化学オキシダント等緊急対策事業	継続	7,389	光化学オキシダント未観測地域のモニタリング調査を行う。九州各県と連携し大陸からの越境汚染についての観測調査を行うとともに、最新の大気環境の監視データをホームページに掲載する。
16	生活環境部	緊急雇用水道情報整備推進事業	継続	14,000	県内水道事業等の台帳を調整、電子化するとともに、小規模集落など水道未普及地域の飲用井戸等の現地調査を行い、位置情報とあわせ基礎情報のデータ整理を行う。
17	生活環境部	緊急雇用環境情報整備推進事業	新規	8,751	大気汚染防止法等に基づく届出施設の一覧表を作成し、大気汚染に係る苦情対応業務の強化を図る。また、ダイオキシン類の土壌調査に適した地点の調査を行い、環境監視業務の効率化・強化を図る。
18	生活環境部	産業廃棄物適正処理推進事業	継続	171,000	産業廃棄物税の税収を、一元的に管理するために産業廃棄物税基金への積み立てを行う。
19	生活環境部	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	一部新規継続	55,461	①産業廃棄物監視員（嘱託10名）を5保健所に配置。②排出事業者、産業廃棄物処理業者への立入調査等を実施する。③排出事業者、産業廃棄物処理業者に対する法改正の説明会を実施する。④行政代執行事業の早期発見、再発防止を目的に、最終処分場設置者の経営状況を把握するための、公認会計士を活用した経営審査を実施する。
20	生活環境部	廃棄物不法投棄防止対策事業	一部新規継続	31,378	①保健所設置市が行う不法投棄対策事業に対し補助を行う。②不法投棄防止対策を行う市町村に対し補助を行う。③監視カメラ等による不法投棄防止重点監視対策を行う。④マニフェスト交付状況報告書により、排出処理状況を把握し、産業廃棄物の減量化等の目標の進行管理を行う。
21	生活環境部	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	継続	21,500	市町村・産業廃棄物処理施設設置者が処理施設周辺の環境整備を行う場合、事業に要する経費を補助する。
22	生活環境部	県外産業廃棄物対策事業	継続	62,480	①産業廃棄物適正化条例に基づき納付される環境保全協力金を基金に積み立てる。②県外産業廃棄物監視員（嘱託2名）を廃棄物対策課に配置。県外排出事業者への立入調査を行う。③県外産廃を受け入れる県内処理施設への調査を行う。④保健所設置市が行う県外産業廃棄物対策事業に対し補助を行う。⑤県外排出事業者との事業協議、環境保全協力金の納付指導を行う。⑥最終処分場へ監視カメラを設置する。
23	生活環境部	廃止最終処分場実態調査事業	継続	2,500	過去に廃止された最終処分場の位置、現状等の調査を行う。
24	生活環境部	産業廃棄物広報・啓発推進事業	継続	1,641	新聞広報を通じて、県民に廃棄物の不法投棄防止や排出抑制・再生利用の必要性を呼びかける。
25	生活環境部	県保管PCB廃棄物適正処理推進事業	新規	200,000	県が保管するPCB廃棄物を、法が定める処理期限内に処理する。単年度の処理費用の軽減を図るため、4ヶ年計画で順次処理する。
26	生活環境部	PCB廃棄物対策推進事業	継続	14,476	PCB廃棄物処理費用負担能力が低い中小企業を支援するため、PCB廃棄物処理基金への拠出を行う。
27	生活環境部	海岸漂着物地域対策推進事業	継続	20,661	①海岸漂着物対策を推進するための地域計画を策定するため、漂着物等の調査等を実施する。②海岸管理者等が実施する海岸漂着物等の回収・処理経費を補助する。
28	生活環境部	森と海とつなぐ環境保全推進事業	継続	2,000	海岸に漂着した流木等について、NPO、自治会が行う回収・撤去活動に要する経費に対し補助を行う。

平成23年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
29	生活環境部	環境整備指導事業	継続	12,269	清掃船により別府湾海域の漂流物等の清掃活動を行っている(社)別府湾をきれいにする会に対し支援を行う。
30	生活環境部	雇用再生不法投棄監視体制強化事業	継続	39,015	夜間、休日の不法投棄パトロールを民間の警備会社への委託により実施することにより、不法投棄の未然防止を図る。
31	生活環境部	緊急雇用不法投棄廃棄物撤去事業費	新規	20,000	投棄者不明で地域的美観を損なう比較的小規模な不法投棄廃棄物の撤去を行う。
32	生活環境部	一般廃棄物対策事業	継続	1,383	一般廃棄物処理に関する指導、監督等を実施する。
33	農林水産部	GAP普及拡大推進事業	新規	7,664	安全・安心な農産物づくりの手法であるGAP(生産者自らが行う生産工程管理)をより広く普及させるため、農協の推進体制構築や認証取得の取組などを支援するとともに、指導者の拡充を図り、生産現場での導入を推進する。
34	農林水産部	環境にやさしい農業推進事業	継続	7,468	環境負荷の低減と安全・安全で環境と調和のとれた県独自の特色ある農業を推進する。有機農産物やe-naおおい農産物の生産拡大・流通促進を図るとともに消費者への理解を促進し、消費拡大を図る。
35	農林水産部	土壌保全推進事業	継続	4,176	土壌の維持管理を適正に行うために土壌汚染対策の検討、土壌診断体制の整備、土壌管理に対する指導を実施する。
36	農林水産部	環境保全型畜産確立対策推進事業	継続	455	畜産環境保全に対処するため、総合的な指導推進体制の整備、巡回指導の実施等を行う。
37	農林水産部	漁場環境保全推進事業 (漁場クリーンアップ事業)	継続	710	市町村が行う海浜等における廃棄物の回収、漁獲物に混じって水揚げされるごみの処理及び漁業に被害を与えるサメ等有害動植物の駆除等を支援する。22年度は事業実施予定の2市と事業実施についての打合せを行い、うち1市では6月から有害動植物の除去事業を実施する。
38	農林水産部	森と海をつなぐ環境保全推進事業	継続	3,642	漁業被害を防止するため、大分県漁業協同組合が実施する泊地などに滞留する流木等を除去、回収するための経費を助成する。22年度は事業のスムーズな執行を図るため、大分県漁業協同組合及び関係課(漁港・漁村整備課、港湾課等)と事業の打合せ、協議を行う。
39	土木建築部	生活排水処理施設整備推進事業 (下水道整備緊急促進事業) (農業集落排水整備推進事業) (漁業集落排水整備推進事業) (浄化槽市町村整備推進事業) (浄化槽設置整備事業)	継続	322,909	大分の恵み豊かな水環境を保全するため、県費交付金及び補助金の助成により市町村の財政負担を軽減し、県と市町村が連携して生活排水処理率の向上及び未着手事業の早期着手を図る。 H23予算額 150,318千円 H17.18.19.20.21.22債務負担額 172,591千円
40	土木建築部	農業集落排水事業	継続	11,220	農業用排水路の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水を処理する施設を整備する。
41	土木建築部	漁業集落排水事業	継続	92,300	漁業集落排水施設の整備を進め、漁村の生活環境の改善と漁港及びその周辺水域の水質保全に資する。
42	土木建築部	既設県営住宅改善事業 (全面的改善事業)	継続	344,211	公営住宅のストックの居住水準の向上と総合的な活用を図るため、建て替えばかりではなく、既存ストックを有効活用する全面的改善によるストック整備を進める。H22～H23 1棟実施 H22-23債務負担:59,461千円H23～H24 2棟実施予定 H23:412,605千円、H23-24債務負担:269,880千円
43	土木建築部	離島港湾環境整備事業	継続	100,000	浚渫土砂・公共残土受入れの護岸を整備することにより、港湾環境の向上を図る。
44	企業局	ダム湖水質保全対策事業	継続	11,518	ダム湖の水質保全対策として、芹川ダムではアオコ対策について検討を行うとともに、北川ダムでは関係団体と共同で環境保全のための啓発活動に取り組む。
小計	44事業			1,777,597	

3 地球環境問題への取組の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	公共交通ICカードシステム整備支援事業	継続	11,025	公共交通利用者の利便性向上や道路交通の円滑化を図るため、平成22年度に大分県市内のバス事業者が整備した公共交通ICカードシステムに、定期券機能を導入するための支援を行う。
2	企画振興部	パークアンドライド促進事業	継続	16,347	自家用車から公共交通機関への転換を促進し、渋滞の緩和や二酸化炭素排出量の軽減を図るため、パークアンドライド駐車場・駐輪場を整備するとともに、大道陸橋撤去時の渋滞緩和を図るため、パークアンドバスライドのためのバスを運行する。

平成23年度実施事業の取組状況

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
3	生活環境部	低炭素・グリーン社会構築事業	継続	333,179	県内のCO ₂ 排出量削減のため、平成21年度に国の補助金により造成された地域グリーンニューデール基金を活用して、家庭・業務部門における省エネ機器等の導入促進や各部門ごとの啓発を図り、電気自動車の普及促進のため県内に急速充電器を設置するとともに、地域における意識啓発や取組を推進する。また、国内クレジット制度、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度を活用し、CO ₂ 削減認証の仕組みづくりを進め、中小企業や家庭における省エネ設備等の導入促進を図る。
4	生活環境部	エコなまちづくり活動支援事業	新規	30,000	行政や団体、民間企業など地域ぐるみで、太陽光発電等のエコエネルギーの普及促進や節電意識の向上に取り組むモデル地域に対し、エコなまちづくりに向けた設備導入や地域活動を支援する。
5	生活環境部	緊急雇用省エネ診断活用促進事業	継続	38,056	無料省エネ診断や省エネナビを使用した診断事後指導の実施、省エネ設備等の講習会の開催やホームページ等による省エネ設備導入事例の紹介等を行うことにより、事業所等における省エネを推進し、CO ₂ 排出量削減を図る。
6	商工労働部	新エネルギー導入促進事業	新規	25,784	新エネルギーなどエネルギー分野での産業化を進めるため、企業の新技術の研究開発や事業化を支援するとともに、エコエネルギー導入促進条例に基づき、県民や事業者に対して新エネルギー導入の普及啓発を図る。
7	農林水産部	小水力発電施設整備事業	継続	86,314	農業水利施設を活用した小水力発電施設の新設・更新を実施する。(現在、由布市元治水地区及び豊後大野市大野原地区で実施中)
8	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (公共施設等県産材利用促進事業)	継続	95,641	公共事業の県産材による木造化、内装の木質化により県産製材品の需要拡大を図るため、建築等に係る経費の一部を支援する。
9	農林水産部	林業再生地域材活用住宅建設促進事業	新規	110,000	円高・デフレ対応のため緊急経済対策として、地域材を活用した木造住宅等の新築、内装木質化、増改築、リフォームを促進するための経費を木材使用量に応じて支援する。
10	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス利用施設等整備事業)	継続	80,000	間伐材の安定取引に基づき木質バイオマス利用施設を整備する経費の一部を支援する。
11	農林水産部	林業再生県産材利用促進事業 (木質バイオマス加工流通施設整備事業)	継続	147,500	間伐材等を燃料用チップ、ペレット、畜産用オガ粉等に加工する施設の整備にかかる経費の一部を支援する。
12	農林水産部	森林環境保全推進事業	継続	302,545	森林環境を保全し、県民意識の醸成を図るため必要な経費の財源を確保することを目的に制定された森林環境税の税収及び使途を明確にするため、森林環境保全基金として積み立てし、税収の一元的な管理を行う。
13	農林水産部	県民総参加の森林づくり推進事業	継続	8,152	森林の重要性についての広報や、森林づくり大会の開催などにより、県民総参加の森林づくりの気運を醸成する。
14	農林水産部	森林づくりボランティア推進事業	継続	31,775	森林づくりのボランティアの段階に応じた技術研修会の開催や、参加者への活動支援物品の交付を行い、県民の森林づくりボランティア活動を推進する。
15	農林水産部	新たな育林技術研究開発事業	継続	5,083	森林環境の保全を目的とした低コストで効果的な森林の育成管理技術等についての研究開発を支援し、新たな森林づくりの推進に資する。
16	土木建築部	庁舎営繕費	新規	6,229	・県庁舎本館・新館の更新時期を迎えた誘導灯について、消費電力の少ないLEDタイプに更新し、省エネを図る。 ・県庁舎におけるパッケージエアコンについては、耐用年数が過ぎており、老朽化が進んでいるので、高省エネ機器への更新を行う。
17	会計管理局	管理車維持管理事業費(管理予算分)	新規	3,955	低炭素社会づくりの一環として、県庁集中管理共用車に電気自動車を導入し、県の取組においても、CO ₂ 削減を図る。
18	警察本部	交通安全施設整備事業(LED化事業)	継続	233,463	交通信号灯器(車両用118箇所、歩行者用98箇所)を省エネ型の発光ダイオード(LED)式のものに切り替える。平成23年8月末現在で車両用38箇所、歩行者用37箇所の設置工事を契約済み。
19	病院局	屋上緑化事業	継続	200	大分県立病院本館の3階の院長室、事務局等の窓辺にニガ瓜を植栽し、執務室の室温環境の低下を図る。
20	病院局	冷温水発生機更新事業	新規	100,000	更新時期にある冷温水発生機をエネルギー効率の良い機種に変更し、省エネを図る。
小計	20事業			1,665,248	

平成23年度実施事業の取組状況

4 環境産業の育成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	商工労働部	中小企業金融対策（地域産業振興資金・環境保全対策融資）	継続	267,000	大気汚染、水質汚濁などの処理施設等、環境保全のための施設を設置する中小企業に対する融資残高に応じた貸付原資を金融機関に預託する。平成23年度より地域産業振興資金に統合。
2		循環型環境産業創出事業	継続	26,534	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、環境ビジネス支援セミナーの開催、環境ビジネスコーディネーターの設置及び再生利用に関する事業化を支援する。
3	商工労働部	省エネルギー等導入促進事業	継続	26,367	省エネルギーの啓発セミナーや省エネ設備導入に対する支援等、中小企業の省エネルギー化を総合的に支援する。
4	商工労働部	新エネルギー導入促進事業	新規	25,784	新エネルギー分野における企業等の研究開発や事業化を支援するとともに、県民・事業者に対し、新エネルギーの導入促進に向けた普及啓発を行う。
5	商工労働部	提案型技術開発受託研究事業（油流出事故回収物の微生物分解処理の普及）	継続	3,897	今回の東日本大震災を受けその流出油被害の復興支援として、今年度も延長し、特に震災エリア（岩手、宮城、福島等）における社会実装の活動を、東北地方の大学と連携協力して実施する。また、他に有望な地域（富山、栃木、北海道、岐阜など）でも啓発活動を行い、新たな実用化や全国普及をめざす。
6	商工労働部	太陽電池産業集積促進事業	継続	30,109	県内に集積する半導体関連企業の技術力を活かし、太陽電池産業への新規参入を図るため、関連技術の応用開発に取り組む地場企業に対し助成する。
7	商工労働部	省エネ・高効率型産業創出事業	継続	10,269	省エネ・高効率型産業創出に資する電磁応用機器開発を目指す地場企業を主体とした産学官による研究開発及び可能性調査に対し助成する。
小計	7事業			389,960	

5 すべての主体が参加する地域社会の形成

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	企画振興部	広報活動費	継続	131,820	環境問題や環境美化活動について県民に対し広報を行う。
2	福祉保健部	老人クラブ助成等事業	継続	33,000	独居高齢者への一声活動（友愛訪問活動）や清掃奉仕、児童の登下校時の見守り等の地域見守り活動やスポーツ活動など、県内1,585老人クラブの活動費を助成する。
3	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（民間児童館活動事業）	継続	45,854	民営の16児童館の活動費を助成する。その活動の一環として空き缶拾いや清掃活動、花いっぱい活動等の環境美化に取り組む。
4	福祉保健部	市町村児童環境づくり基盤整備事業（地域組織活動育成事業）	継続	4,560	17市町村57母親クラブの活動費を助成する。その活動の一環として廃品回収、清掃奉仕、花いっぱい活動等の環境美化に取り組む。
5	生活環境部	未来の環境を守る人づくり事業	新規	1,698	地域や学校で開催される研修会等に環境教育アドバイザーを派遣するとともに、アドバイザーへの研修を実施し、環境教育・学習を推進する。また中小企業をはじめ全ての事業者が、主体的・継続的環境負荷の低減を図る取り組みを実施するための環境マネジメントシステムの構築を支援する。
6	生活環境部	ごみゼロおおい作戦推進事業	継続	10,502	県民会議・実施本部を年2回開催するほか、ごみの減量化やリサイクルなどの活動を企画・実践する「ごみゼロおおい推進隊」を新たに10団体任命し、活動の支援を行う。また、県民総参加の取組として「夏の夜の大作戦（キャンドルナイト）」、「県民一斉ごみゼロ大行動」を行うとともに、目に見える地球温暖化対策の実践例として緑のカーテンを県庁舎に設置し、巡回写真展の開催など広く県民にPRする。
7	生活環境部	地域環境保全協働推進事業	継続	17,824	大分県地域環境保全基金へ寄附されたレジ袋無料配布中止の取組による収益金を、地域での環境保全活動や環境教育等に活用することにより、環境保全活動に自主的、継続的に取り組む人材の育成を推進し、レジ袋無料配布中止の取組への県民理解の一層の浸透を図る。
8	生活環境部	水環境保全ネットワーク化促進事業	継続	2,700	第1回アジア・太平洋水サミット開催により高まった県民の環境保全活動に対する意識をさらに向上させるとともに、NPO、大学、企業などの連携強化による水に関する知の集積と情報発信を行う。
9	土木建築部	道路愛護ボランティアサポート事業	継続	16,000	道路愛護団体（ボランティア団体や地元自治会等）の育成及び道路愛護気運の醸成を目的に、草刈り活動に対する謝礼や花植え活動への支援を行う。
10	教育庁	森林環境学習指導者活用事業	新規	2,299	県内各地から集まった子どもたちや青少年の家を利用する学校等に対して、くじゅうの豊かな自然の中での体験型環境学習プログラムを提供することとおして、青少年の自然環境に対する興味・関心や環境保全への意識を高めることにより、自然を愛する心豊かな青少年の育成を図る。また、森林環境学習指導者としての基本的な知識や技法を学ぶことを通して、指導者の養成を図る。
小計	10事業			266,257	

6 基盤的施策の推進

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
1	生活環境部	環境保全対策費	継続	4,338	大分県環境審議会を開催するほか、環境白書の作成及び県独自の環境マネジメントシステムを運営する。
2	生活環境部	環境影響評価指導事業	継続	1,706	環境影響評価条例等に基づいて事業者が実施する環境影響評価について、技術指導及び審査を行うほか、「大分県自主的環境配慮指針」の周知及びこの指針を活用した事業の認定等を行う。
小計	2事業			6,044	

総計

(単位：千円)

番号	部局名	事業名	事業区分	当初予算額	事業内容
	121事業	総計		8,077,651	

